

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月30日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 美智男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 加藤 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 田村 秀 人

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	111,075	85,353	86,806	228,824	183,364
経常利益 (百万円)	6,723	7,159	7,374	14,824	17,460
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する中間純損失() (百万円)	457	3,496	3,359	1,586	8,429
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,202	5,541	3,366	4,447	13,536
純資産額 (百万円)	130,109	120,180	109,659	129,154	112,185
総資産額 (百万円)	223,934	244,772	256,421	239,446	260,609
1株当たり純資産額 (円)	892.60	831.65	768.39	888.69	783.58
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失 () (円)	2.93	22.45	21.57	10.18	54.12
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	52.9	46.7	57.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,336	6,756	10,078	16,854	15,185
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,375	5,476	6,840	12,692	10,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,088	4,958	4,613	694	417
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	2,236	2,806	2,826	4,954	5,491
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	43,224	40,894	42,901	46,189	47,606
従業員数 (人)	3,360	3,316	3,347	3,291	3,273

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第92期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	3,844	3,761	3,564	6,460	6,044
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,454	1,608	1,676	2,259	1,942
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	180,621	179,804	177,794	181,426	179,470
総資産額 (百万円)	64,163	64,872	64,939	64,226	64,348
1株当たり純資産額 (円)	1,159.55	1,154.38	1,141.56	1,164.74	1,152.28
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純 損失() (円)	9.33	10.32	10.76	14.50	12.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	281.5	277.2	273.8	282.5	278.9
従業員数 (人)	31	30	32	29	31

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料事業	955
加工品事業	1,158
化学品事業	312
商事事業	42
電力事業	112
その他の事業	85
全社(共通)	683
合計	3,347

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	32
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,871人、うち当社従業員0人)であります。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の下支えや円安基調を背景として企業収益は改善が進み、雇用・設備投資も回復傾向となりましたが、海外では中国及び新興国経済の成長鈍化が見られ、先行きの不透明感は払拭されない状況でした。

このような事業環境のなか、当社グループでは、引き続き液晶材料、繊維製品等においてグローバルな事業拡大を推進するとともに、環境・エネルギー分野では既存水力発電所の大規模改修工事を順次進め、再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組むなど、安定した収益基盤の構築に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は868億6百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は69億3千4百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は73億7千4百万円（前年同期比3.0%増）となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額1千4百万円を含む水俣病補償関係損失等19億1千2百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は33億5千9百万円となりました。

なお、当社子会社のJNC株式会社が所有する栗野発電所に近接した可動堰の設備を国から譲り受けたことから特別利益として補助金収入24億7千万円を計上し、移譲を受けた資産に対する会計処理（圧縮記帳）として固定資産圧縮損24億7千万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント区分の変更につきましては「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

なお従来、「その他の事業」の区分としておりました電力部門につきましては、量的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より「電力事業」として、単一セグメントにより開示することといたしました。

機能材料事業

液晶ディスプレイ市場は、中国経済の景気減速の影響により最終製品や液晶パネルでは在庫の増加が見られ、その結果、一部に生産調整が行なわれたことから、液晶材料の販売は低調となりました。

電子部品は、国内では在庫調整があったものの、タブレットやモバイル用途で海外顧客向けの販売は増加しました。

当セグメントの売上高は301億4千6百万円となりました。

加工品事業

繊維製品は、東南アジアを中心としたアジア諸国の衛生材料市場の伸張に伴い、販売を拡大しました。

肥料は、国内では安価品への切り替え傾向が強まりつつあるものの、円安により輸出が伸び、販売は増加しました。

当セグメントの売上高は286億5千3百万円となりました。

化学品事業

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円安により安価な輸入品の流入が減少したことから、国内向けを中心に販売は堅調に推移しました。

オキソアルコールは、海外市況の下落、国内需要低迷の影響を受け、厳しい事業環境が続きました。

当セグメントの売上高は136億5千6百万円となりました。

商事業

主力のポリプロピレンは、販売量は堅調に推移したものの、原料価格値下りによる製品価格への影響を受け、売上は低調となりました。

当セグメントの売上高は110億2千9百万円となりました。

電力事業

引き続き既存水力発電所の大規模改修工事を進め、工事が完成した発電所では営業運転を開始するなど、収益基盤の抜本的強化を推進させました。

当セグメントの売上高は22億5千6百万円となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門では、企業の設備投資に回復が見られる中、新規案件の獲得に注力しました。

当セグメントの売上高は10億6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億4百万円（9.9%）減少し、当中間連結会計期間末残高は429億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ33億2千2百万円（49.2%）増加の100億7千8百万円となりました。これは主に法人税等の支払い等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ13億6千3百万円（24.9%）増加の68億4千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ3億4千4百万円（6.9%）減少の46億1千3百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、28億2千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	26,721	3.2
加工品事業	31,159	0.7
化学品事業	13,613	1.5
商事事業		
電力事業	2,256	20.0
その他の事業		
合計	73,750	2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	6,048	25.4	16,748	7.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	30,146	5.1
加工品事業	28,653	8.9
化学品事業	13,656	13.4
商事事業	11,029	10.7
電力事業	2,256	20.0
その他の事業	1,064	182.3
合計	86,806	1.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	12,712	14.9	13,091	15.1
LG Display Co.,Ltd.	9,151	10.7	11,336	13.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

(1) グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後は、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。なお、当社株式の今後の取扱いについては現在検討中です。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,395億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成27年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

「企業価値向上を目指して」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員は当社グループ全体で367名、研究開発費は42億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

(1) 機能材料事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料は、新たなTV向け高解像度、高速応答モード用組成物の開発を完成しました。中・小型ディスプレイ用の液晶組成物として新規組成シリーズの研究ステージがまもなく終了します。特に、車載用のディスプレイで優れた特性を示す単品の実用化に向けた検討を開始しました。配向膜材料では、新規材料についてワールドワイドでの展開

を進めており、各社で良好な評価結果をいただいています。光学補償材料では自社材料の優位性を活かした用途開発を行っており、積極的に新規案件への展開を進めています。オーバーコート材料では新しい機能発現に向けた取り組みを進め、材料ラインナップの拡充に注力しています。

(2) 加工品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではエレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維（商品名：E l f a /エルファ）は、新規用途でユーザー評価が進んでいます。肥料関連では新機能を付与した肥効調節型肥料の拡販に取り組んでいます。

(3) 化学品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では、社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価が進んでいます。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物や樹脂変性用の反応性シリコンの開発を行っています。ライフケミカル材料では、動物培養、発酵液から医薬品原料を精製するクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイ）が、抗体医薬、ワクチン等のバイオ医薬品の発展に伴い、使用量が増加しています。微生物検査シート（商品名：サニ太くん）では、海外販売が増加しており、新規グレードの開発を進めています。また診断薬では、これまでの動物診断に加えて人用診断薬の開発にも取り組んでいます。

(4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機E L材料とインクジェット用インクの開発を継続しています。有機E L材料では、継続的なユーザー採用と事業化を目的として、新規化合物の開発に注力しています。また、ユーザー評価をスタートし、量産化技術の確立を進めています。インクジェット用インクでは、インクジェット装置メーカーとの協業関係を強化し、電子部品テーマに取り組んでいます。タッチパネル用途ではユーザー採用が決まり量産を開始しました。精密加工品開発室では、各種製品のパイロット設備による量産を開始しました。新しい機能性フィルムであるペイント・プロテクションフィルムでは、自動車や工業製品用部材の塗装表面の「汚れ防止、傷付き防止」用保護フィルムの試験販売を開始しました。放熱材料は、熱拡散シートに加え、放熱シート、放熱塗料でLCD周辺部材や工業製品用部材で、ユーザーと共に開発・評価を継続しています。バッテリー材料開発室では、車載用をターゲットにした次世代リチウムイオン2次電池部材の開発を継続しています。セパレータは、量産設備生産品への切替えの為、ユーザー認証作業を進めています。正極材は、ユーザー要求の高い、高容量ニッケル系正極材の開発を進めています。また、負極材は、開発品のユーザー紹介を進めています。

(5) コーポレートテーマ

電子情報分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい水系剥離・洗浄剤は、種々の分野でユーザーによる評価が進んでいます。シリコン系LED用封止材は拡販が進むと共に、新用途に向けた開発に取り組んでいます。有機系シリコンを用いた負極材の開発は、フランス原子力庁の新エネルギー技術研究部門（L I T E N）と共同研究が終了しました。紡績可能な多層カーボンナノチューブは製造技術開発を国立大学法人静岡大学、浜松カーボニクス株式会社と共同開発を進めています。低環境負荷で高栄養価品の栽培を実現する新農業システム開発ではマザーハウスを建設し、大規模栽培のための実証試験を開始しました。

(6) 研究開発支援部門

事業化推進室、知的財産グループ及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業化推進室では開発テーマの早期事業化を支援しています。特許出願件数は全社で50件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少し、2,564億2千1百万円となりました。なお現金及び預金減少の詳細については(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億7千4百万円減少し、3,660億8千万円となりました。主に支払手形及び買掛金が減少しております。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて2億5千6百万円増加し、1,096億5千9百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1億5千3百万円増加し、868億6百万円となりました。セグメント別では機能材料事業、加工品事業、電力事業とその他の事業で増収となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ1億5千6百万円増加し、651億6千万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ4億8百万円増加し、147億1千1百万円となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は主に機能材料品事業の増収により、前中間連結会計期間に比べ8億8千8百万円増加し、69億3千4百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は前中間連結会計期間に比べ2億1千2百万円減少し、17億4千5百万円となりました。主に為替差益の減少によるものです。

当中間連結会計期間の営業外費用は前中間連結会計期間に比べ4億6千1百万円増加し、13億5百万円となりました。主に為替差損によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は7億3千4百万円となり、前中間連結会計期間と比べ2億1千4百万円の増益となりました。

特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益は、補助金収入等2億7千2百万円を計上しております。

当中間連結会計期間の特別損失は、固定資産圧縮損等4億6千8百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3億3千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億4千万円（9.9%）減少し、当中間連結会計期間末残高は429億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ33億2千2百万円（49.2%）増加の100億7千8百万円となりました。これは主に法人税等の支払い等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ13億6千3百万円（24.9%）増加の68億4千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ3億4千4百万円（6.9%）減少の46億1千3百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、28億2千6百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,395億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及 び構築 物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
JNC(株)	水俣製造所 附属発電所 (鹿児島県 始良郡)	電力事業	水力発電所 (栗野)	504	596				1,100	
	水島発電所 (岡山県 倉敷市)	電力事業	太陽光発電所 (水島ソーラー)	14	571				585	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総 額 (億円)	既支払 額 (億 円)				
JNC(株) 水俣製造所 附属発電所	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電所 (七滝川第1,2)	48	0	自己資金等	平成26年 2月	平成28年 4月	大規模 改修
	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電所 (川辺川第2)				平成26年 2月	平成29年 2月	大規模 改修
	熊本県 菊池郡	電力事業	水力発電所 (白川)	60	0	自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	大規模 改修
	宮崎県 西臼杵郡	電力事業	水力発電所 (高千穂)				平成26年 8月	平成30年 12月	大規模 改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電所 (目丸)	22		自己資金等	平成27年 7月	平成30年 6月	大規模 改修

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除去等の 予定年月	除却等による 減少能力
JNCファイバース(株) 守山工場	滋賀県 守山市	加工品 事業	複合スパンボンド不織 布製造設備		平成27年	

(注) 1 当該設備については、第92期中間連結会計期間において減損損失を計上しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.88
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,671	3.63
星山 明 純	千葉市美浜区	2,850	1.82
小林 忠	銚子市長塚町	2,540	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	1,550	0.99
鈴木 勝 巳	岡崎市竜泉寺町	1,486	0.95
計		29,954	19.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,612,000	152,536	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,136,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,536	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,671千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,671個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式823株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	531,000	-	531,000	0.34
計		531,000	-	531,000	0.34

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株(議決権60個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	12	10	12	16	14	14
最低(円)	9	8	8	10	10	12

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,801	43,842
受取手形及び売掛金	2, 5 43,162	2, 5 37,225
たな卸資産	39,186	42,526
繰延税金資産	457	411
未収入金	2 16,098	2 14,997
その他	2 3,460	2 3,059
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	151,133	142,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,560	32,331
機械装置及び運搬具（純額）	18,215	19,953
土地	20,028	20,128
リース資産（純額）	5,195	5,049
建設仮勘定	5,979	3,944
その他（純額）	1,647	1,531
有形固定資産合計	1, 2 79,627	1, 2 82,937
無形固定資産		
のれん	2,280	2,147
その他	1,581	1,552
無形固定資産合計	3,861	3,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,365	2 15,779
長期貸付金	10,232	1,881
繰延税金資産	1,258	1,130
その他	4,408	5,340
関係会社出資金	2,712	4,201
貸倒引当金	7,020	603
投資その他の資産合計	2 25,957	2 27,731
固定資産合計	109,446	114,369
繰延資産		
開業費	29	22
繰延資産合計	29	22
資産合計	260,609	256,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,447	29,342
短期借入金	2 39,877	2 36,992
リース債務	517	705
1年内償還予定の社債	-	100
未払法人税等	1,657	829
未払費用	1,242	1,183
未払金	16,359	18,992
賞与引当金	1,790	1,775
製品保証引当金	5	3
その他	2 1,865	2 1,239
流動負債合計	96,763	91,162

固定負債		
社債	300	200
長期借入金	2 214,341	2 211,938
リース債務	4,597	4,826
繰延税金負債	309	271
再評価に係る繰延税金負債	3,575	3,567
退職給付に係る負債	16,430	16,699
長期未払金	33,995	34,726
長期預り金	311	296
修繕引当金	382	617
環境対策引当金	1,244	1,245
資産除去債務	471	476
その他	70	52
固定負債合計	276,031	274,917
負債合計	372,794	366,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	142,137	139,529
自己株式	21	21
株主資本合計	133,872	131,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	474
土地再評価差額金	7,022	7,030
為替換算調整勘定	6,193	5,617
退職給付に係る調整累計額	1,814	1,533
その他の包括利益累計額合計	11,828	11,588
非支配株主持分	9,858	10,016
純資産合計	112,185	109,659
負債純資産合計	260,609	256,421

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	85,353	86,806
売上原価	65,003	65,160
売上総利益	20,349	21,646
販売費及び一般管理費	¹ 14,303	¹ 14,711
営業利益	6,046	6,934
営業外収益		
受取利息	79	63
受取配当金	349	187
持分法による投資利益	323	1,205
為替差益	834	-
その他	369	288
営業外収益合計	1,957	1,745
営業外費用		
支払利息	641	678
為替差損	-	380
その他	202	246
営業外費用合計	844	1,305
経常利益	7,159	7,374
特別利益		
補助金収入	-	² 2,470
その他	-	2
特別利益合計	-	2,472
特別損失		
固定資産圧縮損	-	³ 2,470
水保病補償損失	1,893	1,838
固定資産処分損	-	390
減損損失	-	⁴ 94
公害防止事業費負担金	94	59
水保病被害者救済一時金	163	14
その他	61	-
特別損失合計	2,212	4,868
税金等調整前中間純利益	4,946	4,978
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,294
法人税等調整額	40	81
法人税等合計	1,195	1,375
中間純利益	3,750	3,602
非支配株主に帰属する中間純利益	254	242
親会社株主に帰属する中間純利益	3,496	3,359

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	3,750	3,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	46
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	1,198	754
退職給付に係る調整額	334	286
持分法適用会社に対する持分相当額	171	178
その他の包括利益合計	1,790	235
中間包括利益	5,541	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,281	3,119
非支配株主に係る中間包括利益	259	247

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	154,177	21	145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	151,639	21	143,374
当中間期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
親会社株主に帰属する中間純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			4,569	0	4,568
当中間期末残高	7,813	472	147,070	21	138,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	129,154
会計方針の変更による累積的影響額							2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	126,617
当中間期変動額							
連結範囲の変動							1,072
親会社株主に帰属する中間純利益							3,496
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85		1,369	329	1,784	83	1,867
当中間期変動額合計	85		1,369	329	1,784	83	6,436
当中間期末残高	313	6,656	3,977	1,679	9,268	9,356	120,180

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	142,137	21	133,872
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	142,137	21	133,872
当中間期変動額					
連結範囲の変動			750		750
親会社株主に帰属する中間純利益			3,359		3,359
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,608	0	2,608
当中間期末残高	7,813	472	139,529	21	131,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	1,814	11,828	9,858	112,185
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	427	7,022	6,193	1,814	11,828	9,858	112,185
当中間期変動額							
連結範囲の変動							750
親会社株主に帰属する中間純利益							3,359
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	7	575	280	239	157	82
当中間期変動額合計	47	7	575	280	239	157	2,525
当中間期末残高	474	7,030	5,617	1,533	11,588	10,016	109,659

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,946	4,978
減価償却費	3,614	4,094
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	548	554
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	87
修繕引当金の増減額(は減少)	720	234
受取利息及び受取配当金	429	250
持分法による投資損益(は益)	323	1,205
支払利息	641	678
減損損失	-	94
固定資産処分損益(は益)	-	390
水俣病被害者救済一時金	163	14
水俣病補償関連損失	1,987	1,897
売上債権の増減額(は増加)	4,221	5,906
たな卸資産の増減額(は増加)	4,051	3,209
仕入債務の増減額(は減少)	1,311	4,038
その他	2,789	1,412
小計	9,183	11,640
利息及び配当金の受取額	429	250
利息の支払額	641	651
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,215	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,756	10,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,960	4,714
投資有価証券の売却による収入	80	0
関係会社株式の取得による支出	-	489
関係会社出資金の払込による支出	153	1,876
貸付けによる支出	714	212
貸付金の回収による収入	1,158	535
その他	886	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,476	6,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,717	2,811
長期借入れによる収入	550	300
長期借入金の返済による支出	1,333	1,664
社債の償還による支出	200	-
非支配株主への配当金の支払額	177	90
その他	80	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,958	4,613
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2	2,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	982	578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,502	4,781
現金及び現金同等物の期首残高	46,189	47,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	76
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 40,894	1 42,901

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

連結子会社

JNC(株)	千葉ファインケミカル(株)	台湾捷恩智股份有限公司
JNC石油化学(株)	JNC開発(株)	韓国JNC(株)
JNCファイバース(株)	オージェイケイ(株)	広州ES繊維有限責任会社
九州化学工業(株)	JNCエンジニアリング(株)	智索無紡材料(常熟)有限公司
熊本ファイン(株)	日祥(株)	JNC North American Corp.
サン・エレクトロニクス(株)	JNCフィルター(株)	JNC America, Inc.
JNCマテリアル(株)	エルシーホールディングス(合)	捷恩智国際貿易(上海)有限公司
ジェイカムアグリ(株)	市原ソーラー(合)	捷恩智繊維貿易(上海)有限公司
JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.		

前連結会計年度において非連結子会社であったJNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.は重要性が増したことから、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

サンワ工事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

サンワ工事(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数 12社

関連会社

日本ポリプロ(株)	ESファイバービジョンズ(株)	ES FiberVisions Aps
シージーエスター(株)	ES FiberVisions, Inc.	ES FiberVisions China Co., Ltd.
京葉ポリエチレン(株)	ES FiberVisions LP	ES FiberVisions Hong Kong Limited
第三化成(株)	ES FiberVisions Holdings, Aps	芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司

なお、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司については重要性が増したことから、新たに当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めることといたしました。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス株式会社他)及び関連会社(新興製機株式会社他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、

ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため仮決算を行っている会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾捷恩智股份有限公司	6月30日*
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	6月30日*
捷恩智国際貿易(上海)有限公司	6月30日*
JNC North American Corp.	6月30日*
JNC America, Inc.	6月30日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	6月30日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	6月30日*
オージェイケイ(株)	7月31日*

* : 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

a ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権及び外貨建債務

b ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約については、為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

15年以内で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、金額的な影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、源泉所得税の支出を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額又は還付額」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」 4,014百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 990百万円は、「その他」 2,789百万円、「法人税等の支払額又は還付額」 2,215百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	164,981百万円	168,296百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
受取手形及び売掛金	10,519百万円	(百万円)	6,497百万円	(百万円)
未収入金	2,565 "	(")	3,040 "	(")
建物及び構築物	17,686 "	(13,242 ")	20,717 "	(16,480 ")
機械装置及び運搬具	9,787 "	(9,156 ")	10,731 "	(10,166 ")
土地	17,644 "	(13,098 ")	17,644 "	(13,098 ")
投資有価証券	4,602 "	(")	4,607 "	(")
その他	2,162 "	(")	1,587 "	(")
計	64,968百万円	(35,497百万円)	64,825百万円	(39,745百万円)
短期借入金	21,884百万円	(12,761百万円)	18,554百万円	(12,761百万円)
長期借入金	45,435 "	(36,791 ")	45,262 "	(36,791 ")
その他	672 "	(")	597 "	(")
計	67,992百万円	(49,553百万円)	64,414百万円	(49,553百万円)

(注) 1. ()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 上記の他に、投資その他の資産216百万円を信用状発行の担保として差し入れております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
JNC環境(株)	90百万円	JNC環境(株)	90百万円	
JPF(株)	182 "	JPF(株)	156 "	
芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司	715 "	芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司	599 "	
JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.	706 "			
計	1,694百万円		846百万円	

4 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,276名から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)、平成27年1月22日(132名)、平成27年2月5日(14名)、平成27年3月31日(18名)、平成27年4月30日(259名)、平成27年5月18日(16名)、平成27年8月28日(16名)、平成27年9月25日(19名)、平成27年10月20日(155名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計57億4千2百万円)が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	747百万円	861百万円
受取手形裏書譲渡高	135 "	93 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運送費	1,742百万円	1,742百万円
従業員給与手当	2,445 "	2,367 "
退職給付費用	317 "	276 "
研究開発費	4,382 "	4,281 "
減価償却費	348 "	418 "
支払手数料	1,454 "	1,492 "

2 補助金収入

当社が受け入れた、国庫補助金等の交付に代わるべきものとして交付を受けた有形固定資産の受入額であり、固定資産を圧縮しております。

3 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産圧縮損	百万円	2,470 百万円

当中間連結会計期間の「固定資産圧縮損」は、上記 2 に記載してあります補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNCファイバース(株) (滋賀県守山市)	複合スパンボンド不織布 製造設備	機械装置及び運搬具等	94百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

設備の遊休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計94百万円、機械装置及び運搬具79百万円、その他15百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,995	7,733		521,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	526,403	5,420		531,823

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	42,002百万円	43,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,107 "	940 "
現金及び現金同等物	40,894百万円	42,901百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
水俣病補償による支出	1,088百万円	975百万円
熊本県からの特別借入による収入	358 "	293 "
公害防止事業費負担金の支出	394 "	377 "
熊本県からの借入金の支出	1,234 "	1,438 "
熊本県からの借入金の利息の支出	336 "	274 "
公害防止事業費負担金利息の支出	94 "	59 "
水俣病被害者救済一時金等による支出	163 "	14 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	147 "	21 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2,806百万円	2,826百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

リース資産の内容

・有形固定資産 主として国内連結子会社における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

リース資産の内容

・有形固定資産 主として国内連結子会社における太陽光発電設備等(機械装置及び運搬具)であります。

・無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,801	48,801	
(2) 受取手形及び売掛金	43,162	43,162	
(3) 未収入金	16,098	16,098	
(4) 投資有価証券	817	817	
資産計	108,879	108,879	
(1) 支払手形及び買掛金	33,447	33,447	
(2) 短期借入金	29,779	29,779	
(3) 未払金	13,047	13,047	
(4) 長期借入金	86,555	86,564	8
(5) 長期未払金	7,694	7,821	126
負債計	170,523	170,658	135

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,842	43,842	
(2) 受取手形及び売掛金	37,225	37,225	
(3) 未収入金	14,997	14,997	
(4) 投資有価証券	697	697	
資産計	96,763	96,763	
(1) 支払手形及び買掛金	29,342	29,342	
(2) 短期借入金	26,967	26,967	
(3) 未払金	15,231	15,231	
(4) 長期借入金	85,225	85,233	7
(5) 長期未払金	8,662	8,789	126
負債計	165,429	165,563	134

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	13,548	15,081
関係会社出資金	2,712	4,201
短期借入金	6,050	6,151
未払金	900	924
長期借入金	131,832	130,587
長期未払金	28,713	28,899

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	817	328	488
小計	817	328	488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	817	328	488

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	697	330	367
小計	697	330	367
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	697	330	367

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に含まれていた「電力事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,686	26,303	15,761	12,344	1,879	377	85,353		85,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	650	1,780	1,052		63	3,577	3,577	
計	28,716	26,953	17,542	13,397	1,879	439	88,931	3,577	85,353
セグメント利益又は 損失()	7,744	745	698	186	696	140	8,533	1,374	7,159
セグメント資産	48,553	60,506	52,948	7,231	16,654	3,542	189,435	55,336	244,772
その他の項目									
減価償却費	1,176	1,039	576	15	531	5	3,345	135	3,481
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	37	22	17	1	0	0	79	0	79
支払利息	97	172	160	7	93	16	548	92	641
持分法投資利益	13	111	147			51	323		323
持分法適用会社への 投資額	631	441	5,486			768	7,328		7,328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	923	2,149	801	0	875	20	4,771	1,408	6,180

(注)1. セグメント利益の調整額 1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,397百万円、セグメント間取引消去等23百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,336百万円には、セグメント間取引消去等 209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,546百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	30,146	28,653	13,656	11,029	2,256	1,064	86,806		86,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	569	1,384	723		864	3,592	3,592	
計	30,192	29,222	15,040	11,752	2,256	1,928	90,398	3,592	86,806
セグメント利益又は 損失()	8,289	516	549	186	493	249	8,690	1,316	7,374
セグメント資産	56,622	62,178	51,363	6,220	20,678	1,920	198,983	57,437	256,421
その他の項目									
減価償却費	1,270	1,212	490	17	808	5	3,805	156	3,962
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	29	17	13	1	0	0	63	0	63
支払利息	65	163	157	7	179	15	588	90	678
持分法投資利益	38	143	991			31	1,205		1,205
持分法適用会社への 投資額	707	1,196	7,781			898	10,584		10,584
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	686	690	759	1	2,766		4,903	253	5,157

(注)1. セグメント利益の調整額 1,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,330百万円、セグメント間取引消去等13百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,437百万円には、セグメント間取引消去等 368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,806百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
51,593	31,983	1,183	592	85,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,647	9,069	74,716

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	9,151	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	12,712	加工品事業

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
51,367	33,449	1,180	810	86,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
71,893	11,041	2	82,937

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	11,336	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	13,091	加工品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		94					94		94

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		2,415					2,415		2,415

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		2,147					2,147		2,147

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	783円58銭	768円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	112,185	109,659
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,858	10,016
(うち、非支配株主持分(百万円))	(9,858)	(10,016)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	122,044	119,675
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	526	531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,752	155,747

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	22円45銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,496	3,359
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,496	3,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,762	155,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2) 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告155名から平成27年10月20日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計6億9千7百万円)が提起されました。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,277人
当中間連結会計期間（平成27年4月～平成27年9月）における認定患者	人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,277人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間連結会計期間における補償金支払いは975百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は165百万円であります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848	1,235
前払費用	30	29
未収入金	2 4,464	2 4,669
その他	0	0
流動資産合計	5,342	5,934
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,348	64,939
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,050	6,151
未払金	2 1,419	2 1,289
未払費用	16	5
未払法人税等	19	14
預り金	14	13
賞与引当金	19	20
流動負債合計	7,540	7,495
固定負債		
長期借入金	207,361	206,136
長期未払金	28,713	28,899
退職給付引当金	204	203
固定負債合計	236,278	235,239
負債合計	243,819	242,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,251	186,575
利益剰余金合計	187,735	186,059
自己株式	21	21
株主資本合計	179,470	177,794
純資産合計	179,470	177,794

負債純資産合計

64,348

64,939

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
販売費及び一般管理費	203	206
営業損失 ()	203	206
営業外収益	1 4,100	1 3,900
営業外費用	2 135	2 130
経常利益	3,761	3,564
特別損失	3 2,151	3 1,912
税引前中間純利益	1,610	1,651
法人税、住民税及び事業税	1	24
中間純利益	1,608	1,676

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	190,207	189,691
会計方針の変更による累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	190,194	189,678
当中間期変動額						
中間純利益					1,608	1,608
自己株式の取得						
当中間期変動額合計					1,608	1,608
当中間期末残高	7,813	472	472	516	188,585	188,069

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	181,426	181,426
会計方針の変更による累積的影響額		12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	181,413	181,413
当中間期変動額			
中間純利益		1,608	1,608
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	1,608	1,608
当中間期末残高	21	179,804	179,804

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	188,251	187,735
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	472	516	188,251	187,735
当中間期変動額						
中間純利益					1,676	1,676
自己株式の取得						
当中間期変動額合計					1,676	1,676
当中間期末残高	7,813	472	472	516	186,575	186,059

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	179,470	179,470
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	21	179,470	179,470
当中間期変動額			
中間純利益		1,676	1,676
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	1,676	1,676
当中間期末残高	21	177,794	177,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、金額的な影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,276名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）、平成27年8月28日（16名）、平成27年9月25日（19名）、平成27年10月20日（155名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計57億4千2百万円）が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	4,099百万円	3,900百万円
受取利息	0 "	0 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	92百万円	90百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
水俣病被害者救済一時金	163百万円	14百万円
水俣病補償損失	1,893 "	1,838 "
公害防止事業費負担金	94 "	59 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

・前事業年度(平成27年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

・当中間会計期間(平成27年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

(重要な後発事象)

1 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年 4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

2 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告155名から平成27年10月20日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計6億9千7百万円)が提起されました。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,277人
当中間会計期間（平成27年4月～平成27年9月）における認定患者	人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,277 人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは975百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は165百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月13日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月20日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月10日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年9月3日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年10月13日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成27年10月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。